

平成16年3月期決算概要

1. 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成15年3月期	平成16年3月期	前期比		平成17年3月期 通期見通し	
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		前期比 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期比 (%)
売上高	78,554	78,395	158	0.2	86,500	10.3
営業利益	10,748	1,808	12,556	-	5,000	-
経常利益	13,801	2,514	11,286	-	3,000	-
当期純利益	32,760	1,101	33,861	-	1,700	-
1株当たり当期純利益	256円90銭	8円63銭	-	-	13円33銭	-

2. 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成15年3月期	平成16年3月期	前期比		平成17年3月期 通期見通し	
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		前期比 (%)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期比 (%)
売上高	44,833	47,503	2,670	6.0	51,000	7.4
営業利益	12,328	207	12,536	-	2,100	-
経常利益	13,490	2,412	11,077	-	1,100	-
当期純利益	27,294	1,267	28,561	-	1,000	-
1株当たり当期純利益	213円89銭	9円94銭	-	-	7円84銭	-
1株当たり配当金	年間 0円00銭	年間 4円50銭	-	-	年間 7円00銭	-
	中間 0円00銭	中間 0円00銭	-	-	中間 3円50銭	-
	期末 0円00銭	期末 4円50銭	-	-	期末 3円50銭	-

(注) 当社は、平成14年7月1日付で当社の産業機械事業を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム(株)に承継させております。



平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年4月28日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 塩見 昭

問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (046) 296 - 6517

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1)連結経営成績 (単位：百万円：切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	78,395 0.2	1,808 -	2,514 -
15年3月期	78,554 40.3	10,748 -	13,801 -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,101 -	8.63	7.99	1.8	1.7	3.2
15年3月期	32,760 -	256.90	-	42.6	8.0	17.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 127,550,587株 15年3月期 127,607,749株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	148,352	60,011	40.5	470.53
15年3月期	144,130	59,617	41.4	467.21

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 127,540,395株 15年3月期 127,558,724株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	5,952	4,420	8,567	35,229
15年3月期	18,022	3,697	8,417	16,827

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,500	700	1,200
通期	86,500	3,000	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円33銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに付随する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、 公衆電話機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツテクマック(株)、 アンリツテクニクス(株)、 アンリツエンジニアリング(株) その他海外15社
計 測 器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、 ルータ機器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツテクマック(株)、 アンリツ計測器カスタマサービス(株)、 アンリツエンジニアリング(株)、(株)市川電機、 アンリツ・カンパニー（米国）、 アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、 アンリツ・リミテッド（英国）、 アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、 アンリツ・エス・アー（フランス）、 アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、 アンリツ・アクティ・ボラグ（スウェーデン）、 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、 アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、 アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、 アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、 アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、 アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、 アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
デ バ イ ス	光デバイス	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツテクマック(株)、アンリツデバイス(株) アンリツ・カンパニー（米国） その他海外13社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム(株) アンリツテクマック(株)、 アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・(上海)・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外2社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)、 (株)アンリツプロアソシエ、 アンリツテクマック(株)

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信機器・計測器・デバイス・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、顧客価値の高いベストソリューションを提供して、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して利益配分を行っております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引き下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

平成16年3月期の連結ACEは52億82百万円（前期より102億79百万円改善）、連結ROEは1.8%（前期は42.6%）、連結フリー・キャッシュ・フローは103億73百万円（前期は143億24百万円）であり、主要経営指標の大幅な改善を実現しています。これは、当期において営業利益の黒字化を実現するために、前期に実施した経営構造改革及び雇用構造改革の成果に加え、原価低減、経費削減を徹底させたことによります。

平成17年3月期は、グローバル戦略を強化し売上高を伸長させ、利益体質を確実なものにするとともに、キャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上に努め、平成18年3月期には連結営業利益率10%以上の高収益体質企業となることを目指してまいります。

（参考）ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引き後営業利益 - 資本コスト

5．中長期的な経営戦略

当社は、きたるべきユビキタスネットワーク社会の発展に貢献するため、「Mobile and Internet」関連事業をはじめ、インダストリアル・エレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場及び環境関連市場に、電子・情報通信・計測ソリューションを提供してまいります。

当面の目標であった平成 16 年 3 月期における営業利益の黒字化は、受注確保と原価・経費削減の積極的な取組みにより実現しました。平成 17 年 3 月期は、この業績回復を確固たるものとし、中長期的な成長軌道への転換点となる年度として位置づけています。今後、当社が重点投資をしてきた第 3 世代携帯電話市場や IP（インターネット・プロトコル）ネットワーク市場に関連するサービス及び設備投資が活発化することが期待されます。当社はこの事業環境を的確に見極め、顧客価値を高めるソリューションを提供し、企業価値の最大化に努めてまいります。とりわけ計測器事業においては、成長機会を確実にとらえ競争力優位性を確立することにより、通信用計測器市場におけるマーケット・リーダーに変革することを事業目標に取り組んでまいります。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に成長させていくため、グローバルな企業活動の全てにおいてコーポレート・ガバナンスを強化しております。

経営組織につきましては、執行役員制度の導入（平成 12 年 6 月）により、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離し、経営上の重要事項については経営戦略会議において十分な審議を経て決定しています。これを取締役会が監督する仕組みにすることにより、迅速かつ適切な事業運営を展開するとともに、経営監督機能の充実をはかっております。また、取締役会の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置し、社外有識者をアドバイザーとして招聘しており、国際的な広い視野から、当社の事業分野、経営戦略、経営環境及び経営指標等についてアドバイスをいただく体制を整えております。更に、役員報酬に関する透明性・客観性を高め、アカウンタビリティを強化するため、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設けています。

今後も経営品質及び経営の透明性の向上をはかるとともに、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに適応できる経営のしくみ作りに努めてまいります。

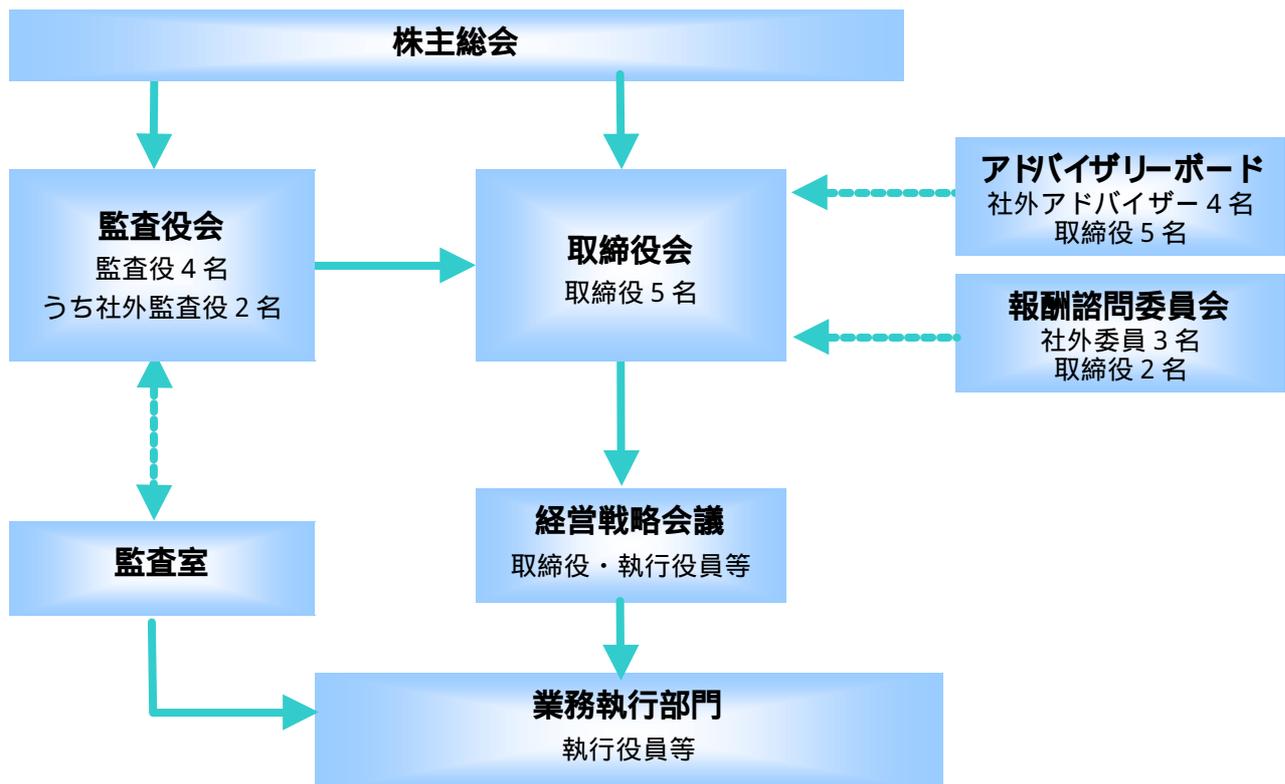
(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来の監査役制度を引き続き採用しており、現行経営体制の員数は、取締役5名、執行役員15名（うち取締役兼務者3名）、監査役4名（うち、社外監査役2名）です。社外監査役は、1名は当社の関係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しており、1名は裁判官の経験を有する弁護士であり、それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査して頂いております。また、チェック&バランス機能を強化するため、業務監査については監査室を設置し、内部監査を行っております。アドバイザリーボードは、アドバイザーとして4名（平成16年4月現在）の企業経営者や大学教授を招聘しており、平成15年度は5月と12月に開催いたしました。報酬諮問委員会は平成16年3月に設置され、現在、企業経営者や大学教授の社外委員3名と当社取締役2名の5名により、取締役・執行役員・理事の報酬体系とその水準について審議しています。

危機管理につきましては、平成13年4月に社長直轄の組織としてリスクマネジメントセンターを設置し、情報収集、危機管理マニュアルの整備等の日常的な危機管理活動を進めるとともに、危機管理委員会を設けリスク発生時に迅速・適切な対応をはかることができるよう、アンリツグループの危機管理体制・システムの整備に努めております。

コンプライアンスにつきましては、ヘルプラインの整備や、全従業員を対象とした定期的なアンケート・社内教育の実施、コンプライアンス推進強化週間の設定など、倫理・法令を遵守した健全な企業行動の推進、徹底に努めるとともに、平成14年1月に改訂した「アンリツ行動規範」を海外も含めた子会社にも展開させ、グループ全体のコンプライアンスへの意識向上と価値観の共有をはかっております。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増勢や企業収益の改善により設備投資が増加する一方、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復の動きが鮮明になってきました。海外では、米国・アジアは景気回復の動きが強まり、欧州の景気にも明るさが見えてきています。

通信・電子機器業界におきましては、長距離系通信分野は引き続き厳しい状況が続いていますが、情報通信のブロードバンド化の波に乗り、インターネットや第3世代携帯電話関連分野が急速に拡大し、また、デジタルAV機器に代表されるデジタル家電の生産拡大が半導体などの大きな需要を生み出し、関連市場の設備投資を伸長させました。

このような経済情勢のもとで、当社は再生をかけて、IPネットワーク通信やモバイル通信などの成長分野へ注力し、受注・売上の確保をはかる一方、社内ベンチャーとして特別プロジェクトを立ち上げ、新規事業の開拓にも努めました。

また、効率化推進と利益体質構築のため前期から継続して行ってきた事業構造改革施策の総仕上げに取り組みました。具体的には、事業規模に見合った組織体制にするための社内カンパニー制から事業部制への転換、製造コスト削減を目指した子会社東北アンリツ株式会社への製造部門の統合や部品加工部門の子会社化、光デバイス事業の分社化、本社機能の厚木事業所（神奈川県厚木市）への集約、コーポレート部門の業務効率化を目的とするシェアードサービス子会社の設立など様々な施策を実施しました。

更に、棚卸資産の圧縮、売掛債権の早期回収、旧本社ビル（東京都港区）等の不動産の売却などにより財務体質の強化をはかりました。

この結果、連結決算につきましては、受注高は764億13百万円（前期比3.3%減）、売上高は783億95百万円（前期比0.2%減）になりました。損益につきましては、営業利益は18億8百万円（前期は107億48百万円の損失）となり、経常損益は25億14百万円の損失（前期は138億1百万円の損失）となりました。また、当期純利益は、固定資産売却益48億57百万円を特別利益として計上したこともあり、11億1百万円（前期は327億60百万円の損失）となり、前期から大幅な改善をはかることができました。

また、単独決算につきましては、受注高は448億56百万円（前期比1.5%減）、売上高は475億3百万円（前期比6.0%増）、営業利益は2億7百万円（前期は123億28百万円の損失）、経常損益は24億12百万円の損失（前期は134億90百万円の損失）、当期純利益は12億67百万円（前期は272億94百万円の損失）となりました。

(2) セグメント別の状況

当社は、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当期は、公衆電話機の投資縮小等があったものの、官公庁市場向けの公共情報システムやアクセス通信機器の売上が堅調だったことにより、売上高は123億88百万円（前期比16.8%増）となりました。また、営業損失は、固定費削減に取り組んできた結果、2億13百万円と前期の25億42百万円から赤字幅が縮小しました。

計測器事業

当期は、第3世代携帯電話システム関連測定器が、携帯端末の開発・量産用測定器の需要に支えられ堅調に推移しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、従来の中長距離系高速・広帯域光通信関連市場からIPネットワーク通信分野及び加入者系市場のブロードバンド化に需要がシフトしつつあり、同分野に注力したものの、前期並にとどまりました。市場別では、中国市場の伸長など、需要は部分的に回復傾向にありますが、欧州市場の低迷などにより、売上高は全体としては減少となりました。

この結果、売上高は、前期を下回り476億75百万円（前期比7.3%減）となりましたが、一連の経営構造改革の結果、営業利益は10億3百万円（前期は69億45百万円の損失）となりました。

デバイス事業

当期は、光伝送市場の動向に対応した事業を展開してきましたが、売上高は前期を下回る9億20百万円（前期比24.4%減）にとどまりました。営業損失は、最盛期から5分の1の規模に陣容を整理縮小した大幅な経営構造改革の結果、13億95百万円（前期は27億92百万円の損失）と赤字幅が縮小しました。

なお、平成15年10月に会社分割により新設した子会社アンリツデバイス株式会社に、光デバイス事業を承継させております。

産業機械事業

当期は、引き続き国内外の食品安全に対するニーズを背景にX線異物検出機や金属検出機などの需要が堅調でしたが、SARSや鳥インフルエンザの影響などにより、減収となりました。利益面では、新製品投入や生産革新などに取り組んだ結果、改善をはかることができました。

この結果、売上高は114億44百万円（前期比1.2%減）、営業利益は8億81百万円（前期比114.7%増）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。

サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当期における売上高は59億66百万円（前期比61.2%増）、営業利益は23億66百万円（前期比23.7%増）となりました。

(3)利益配分に関する事項

以上の結果、当期の期末配当につきましては、1株につき4円50銭を予定していません。これにより、年間配当金は4円50銭となります。

(4)経営成績の分析

当社の事業セグメントのうち売上高が61%を占める計測器事業は、世界的なIT不況による需要減退から未だ回復傾向にない長距離固定通信向け計測器の売上高が低迷しましたが、移動通信向け計測器の売上高増加に加え、国内外にわたる経営構造改革、雇用構造改革の成果もあり、売上高476億円（前期比7.3%減）の事業規模での営業利益10億円の黒字化を実現しました。

なお、計測器事業は、主に、固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けのIPネットワーク通信計測分野、携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話、基地局メーカーの設計、生

産、試験及び調整、保守用途向けの移動通信計測分野、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用される汎用計測器分野により構成されています。計測器事業のうち約 35%を占める移動通信計測分野の需要は、通信方式を含む携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数に影響されます。当期の売上高は、第3世代携帯電話サービスの立ち上がりによる国内携帯端末メーカーの設備投資の増加に加え、中国における携帯電話加入者の増加や携帯端末の「世界の製造拠点化」などにより、増収となりました。一方、長距離通信網から中距離通信網や加入者系通信網へのブロードバンド化の拡大が期待されるIPネットワーク通信計測分野の売上高は、前期並にとどまりました。汎用計測器分野は、前述の通信業界の動向に加えて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要に影響されます。当期の汎用計測器分野の売上高は、米国の景気回復などあるものの、通期としては減収となりました。

当社の事業セグメントのうち売上高が 16%を占める情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約 57%が第4四半期に集中する傾向があります。当期は、前期の後半に補正予算による追加的な公共投資を受注できた結果、画像配信ネットワークの監視システムやIP通信網の監視保守用のソリューションを中心とした官公庁市場向けの売上高が 57%増加し、当セグメントの 75%を占めました。

当社の事業セグメントのうち売上高が 15%を占める産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が 80%強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。当社が高い競争力を誇る金属検出機、X線異物検出機は、食材の加工工程において用いられますが、近年の食品の安全性への需要の高まりにより、堅調に伸長しています。当期は、東南アジアにおけるビジネスはSARSや鳥インフルエンザの影響を受けましたが、中国現地法人の設立をはじめとした積極的な受注活動により、売上高は前期比 1.2%の減少にとどまりました。なお、前述の中国現地法人は、食糧需要の増加と生産基地としての成長が期待される中国市場での事業展開の強化を目的に、計測器事業とは別に独自の販売拠点として設立されております。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 184 億 2 百万円増加して 352 億 29 百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加えて、平成 15 年 9 月に転換社債型新株予約権付社債 150 億円を発行したこと及び旧本社ビルを 51 億 44 百万円で売却したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、103 億 73 百万円のプラス（前期は 143 億 24 百万円のマイナス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果得られた資金は、純額で 59 億 52 百万円（前期は 180 億 22 百万円の使用）となりました。

これは、営業利益の黒字化が示すように本業での収益力が大幅に改善したことと、前期に引き続き滞留が長期化している棚卸資産の圧縮を進めるとともに、受注、生産、出荷のプロセスの改善に取り組んだことが主な要因です。

なお、減価償却費は 44 億 21 百万円（前期比 15 億 56 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果得られた資金は、純額で 44 億 20 百万円（前期比 7 億 22 百万円増）となりました。

これは、主として、旧本社ビルを 51 億 44 百万円で売却したことと、前期に引き続き設備投資を厳しく選別して実施したことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、13 億 4 百万円（前期比 14 億 28 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果得られた資金は、純額で 85 億 67 百万円（前期は 84 億 17 百万円の使用）となりました。

これは、財務体質を強化することを目的に平成 15 年 9 月に転換社債型新株予約権付社債 150 億円を発行して資金調達をする一方、平成 16 年 6 月に満期償還予定の第 2 回無担保社債 50 億円を実質的ディファイザンスにより負債を削減したこと、及び、主に米国子会社の借入金返済により短期・長期借入金が純額で 13 億 69 百万円減少したことなどによるものです。

(注) 実質的ディファイザンス：金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を委任するファイナンス手法。

(2)連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
株主資本比率 (%)	49.5	47.4	51.5	41.4	39.2	40.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	54.3	66.3	45.9	38.9	57.3	71.4
債務償還年数 (年)	-	424.7	-	-	9.6	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	0.2	-	-	9.4	5.2

(注) 株主資本比率：株主資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式総数)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3)財政状態の分析

当社の資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。当期末の現金及び現金同等物の残高352億29百万円は、当期の平均売上高の約5.4ヶ月分に相当するものであり、手許流動性を厚めに保有しております。これは、大きく変動する市場環境のなかで、国内金融不安に備えるとともに、運転資金及び事業成長のための資金需要に迅速に対応できるようにしたことなどによります。当期は、株主資本の充実、成長戦略を実行するための資金調達など財務体質を強化するために転換社債型新株予約権付社債150億円の発行をしました。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.62の水準にありますが、利益体質と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フローを原資として、0.50以下を当面の目標に有利子負債の削減に努めます。

平成16年3月期末の当社の格付（格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています（実質的ディフィーゼンスを実施した第2回無担保社債についてはBBB+）。当社の長期格付は、平成14年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への格上げに向けて、引き続き株主資本の充実、有利子負債の削減、キャッシュフロー創出力の向上など財務安定性の改善に取り組んでまいります。なお、前期に長期借入金として複数の金融機関との間で締結したシンジケート・ローン105億円には、財務制限条項が付加されています。

棚卸資産については、当期においても廃棄及び評価減を実行しました。当期の棚卸資産評価・廃却損は、営業外費用で20億28百万円、特別損失で34億80百万円、合計で55億8百万円です。なお、前期に経営構造改革の一環として計上した特別損失と同様の事由のものは、特別損失として計上しています。通信技術の先端分野で事業を展開する当社は、その技術革新とサービスの進展によって、長期在庫が陳腐化するリスクがあります。従って、これらのリスクを排除するため、製品、仕掛品ともに、2年以上滞留した棚卸資産は原則として全額を評価損として計上する方針です。また、棚卸資産を一層効率よく活用するため、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率3.0回に対し、当面の目標として5.0回以上を目指します。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債 現金・預金）/株主資本
シンジケート・ローン：大型の資金調達ニーズに対し複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、一つの融資契約書に基づき同一条件で融資を行う資金調達手法

財務制限条項：当社の締結したシンジケート・ローンには以下の財務制限条項が付加されており、抵触した場合には返済を要請される可能性があります。
長期格付が現在の「BBB」より2段階下位に相当する「BB+」以下になった場合
連結株主資本が461億円（当期末の連結株主資本は600億円）を下回った場合
2期連続して営業赤字を計上した場合

3. 次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、米国や国内の景気に明るさが出てきており、当社が強みを持つ携帯電話関連市場も第3世代携帯電話の普及に伴い堅調に推移していくものと予想されますが、国際情勢、為替相場の動向など不安定要因もあり、当業界を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

具体的には、情報通信市場は、市場変動幅が大きく、技術革新のスピードが早いため、通信キャリアや通信機器メーカーの設備投資動向や採用する通信技術に加えて、当社の提供する製品やサービスがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションであるか否かが、通期見通しに影響を及ぼす可能性があります。また、当社の海外売上高は当期実績で43%と比率が高いため、米国、欧州、アジアなど海外諸国の経済動向、国際情勢や、当社のグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける状況にあります。

当社はこのような情勢に対処するため、平成17年3月期は、当期に達成した営業黒字の利益体質をより確実なものにし、新たな成長戦略に挑戦する新生アンリツのステップの事業年度として位置付け、施策を展開してまいります。

まず、中長期の目標である、「通信計測器市場におけるマーケット・リーダー」となるため、日本、米国、英国の各製品事業部と日本、米州、欧州、アジア・大洋州の販売組織のマネジメントを統合し、開発、製造、販売の有機的連携を進め、グローバル経営を一層強化します。とりわけ、マーケティング組織の充実・強化をはかり、営業部門、開発部門との三位一体によって、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指す事業展開をしてまいります。

また、競争優位の立場を堅持する移動通信計測事業に加えて、社内ベンチャー組織による特別プロジェクトの事業化推進により、新たな収益源となる事業の柱を育成してまいります。

更に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進し、再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進していく所存です。

平成17年3月期の業績見通しは次頁のとおりであり、配当につきましては、1株当たり年間7円（うち中間配当金3円50銭）を予定しております。

平成 17 年 3 月期の業績見通し

連 結 (単位：億円)

科 目	中間期	通 期
売 上 高	385	865
営 業 利 益	3	50
経 常 利 益	7	30
税 引 前 当 期 純 利 益	7	30
当 期 純 利 益	12	17

(参考) 想定為替レート (通期平均) : 1 米ドル = 105 円

単 独 (単位：億円)

科 目	中間期	通 期
売 上 高	205	510
営 業 利 益	4	21
経 常 利 益	8	11
税 引 前 当 期 純 利 益	8	11
当 期 純 利 益	8	10

(参考) 想定為替レート (通期平均) : 1 米ドル 105 円

(ご参考) 比較セグメント別売上高表 (連結)

(単位：百万円：切捨表示)

		前 期		当 期		通 期 見 通 し	
		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	前期比 (%)	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	前期比 (%)	
売 上 高		78,554	78,395	0.2	86,500	10.3	
事業別	情報通信機器	10,610	12,388	16.8	11,000	11.2	
	計 測 器	51,441	47,675	7.3	55,500	16.4	
	産 業 機 械	11,584	11,444	1.2	12,000	4.9	
	サ ー ビ ス 他	4,918	6,887	40.0	8,000	16.2	
地域別	日 本	46,431	44,785	3.5	48,700	8.7	
	海 外	32,123	33,609	4.6	37,800	12.5	
	米 州	11,442	10,720	6.3	12,800	19.4	
	欧 州	10,938	9,033	17.4	10,000	10.7	
	ア ジ ア 他	9,742	13,856	42.2	15,000	8.3	

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

比較連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前期		当期		対前期	
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	百分比 (%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上	高	78,554	100.0	78,395	100.0	158	0.2
売上原価	高	58,036	73.9	54,248	69.2	3,787	6.5
売上総利益		20,517	26.1	24,146	30.8	3,629	17.7
販売費及び一般管理費		31,266	39.8	22,338	28.5	8,927	28.6
営業利益		10,748	13.7	1,808	2.3	12,556	-
受取利息		96		84		11	
受取配当金		161		62		98	
その他の営業外収益		536		432		104	
営業外収益		794	1.0	580	0.8	214	27.0
支払利息		1,168		1,138		29	
為替差損		81		641		560	
棚卸資産評価損		1,127		1,878		750	
その他の営業外費用		1,470		1,243		226	
営業外費用		3,847	4.9	4,902	6.3	1,055	27.4
経常利益		13,801	17.6	2,514	3.2	11,286	-
固定資産売却益		-		4,857		4,857	
投資有価証券売却益		1,327		950		377	
新株引受権戻入益		37		49		11	
退職給付制度移行利益		-		2,573		2,573	
厚生年金基金代行部分返上益		6,229		-		6,229	
事業売却益		316		-		316	
その他の特別利益		83		-		83	
特別利益		7,995	10.2	8,430	10.8	434	5.4
棚卸資産評価損		14,780		2,345		12,434	
棚卸資産廃却損		122		1,135		1,012	
固定資産除却損		595		563		31	
特別退職金		11,341		-		11,341	
本社移転費用		108		-		108	
投資有価証券評価損		1,926		-		1,926	
投資有価証券売却損		116		-		116	
その他の特別損失		402		-		402	
特別損失		29,393	37.4	4,044	5.2	25,349	86.2
税金等調整前当期純利益		35,199	44.8	1,871	2.4	37,071	-
法人税、住民税及び事業税		771	1.0	1,024	1.3	252	32.7
過年度法人税等		-	-	63	0.1	63	-
過年度法人税等戻入額		110	0.1	-	-	110	-
法人税等還付額		1,321	1.7	143	0.2	1,178	89.1
法人税等調整額		1,779	2.3	173	0.2	1,605	-
少数株主損益		0	0.0	0	0.0	0	42.9
当期純利益		32,760	41.7	1,101	1.4	33,861	-

連結剰余金計算書

科目	期別	前期	当期	対前期
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	増減額
資本剰余金の部	・ 資本剰余金期首残高	22,987	22,993	6
	・ 資本剰余金増加高	6	-	6
	1. 新株引受権付社債の新株引受権行使	0	-	0
	2. 転換社債の転換	0	-	0
	3. 合併差益	5	-	5
	・ 資本剰余金期末残高	22,993	22,993	-
利益剰余金の部	・ 利益剰余金期首残高	59,295	26,099	33,195
	・ 利益剰余金増加高	-	1,101	1,101
	1. 当期純利益	-	1,101	1,101
	・ 利益剰余金減少高	33,195	12	33,183
	1. 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高	5	-	5
	2. 配当金	382	-	382
	3. 役員賞与	47	11	35
	4. 自己株式処分差損	-	0	0
	5. 当期純損失	32,760	-	32,760
	・ 利益剰余金期末残高	26,099	27,188	1,088

比較連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部				負債・少数株主持分・資本の部			
期 別 科 目	前 期 (15年3月末)	当 期 (16年3月末)	対前期比 増 減	期 別 科 目	前 期 (15年3月末)	当 期 (16年3月末)	対前期比 増 減
資 産 の 部	144,130	148,352	4,222	負 債 の 部	84,512	88,340	3,828
流 動 資 産	85,501	94,561	9,059	流 動 負 債	25,748	22,477	3,270
現金及び預金	16,327	32,830	16,503	支払手形及び買掛金	8,536	8,185	351
受取手形及び売掛金	22,691	24,248	1,557	短期借入金	7,232	6,558	674
有価証券	507	2,399	1,891	未払法人税等	571	620	48
棚卸資産	35,489	25,992	9,496	その他	9,406	7,112	2,294
繰延税金資産	8,258	8,678	420	固 定 負 債	58,764	65,863	7,098
その他	2,771	740	2,031	社 債	20,000	15,000	5,000
貸倒引当金	543	327	215	転換社債	14,793	14,793	-
固 定 資 産	58,589	53,758	4,830	新株予約権付社債	-	15,000	15,000
有形固定資産	32,342	27,487	4,854	長期借入金	21,137	18,681	2,456
建物及び構築物	18,142	16,021	2,120	退職給付引当金	993	1,249	255
機械装置及び運搬具	5,349	3,891	1,458	役員退職慰労引当金	172	116	56
工具器具備品	3,708	2,626	1,082	繰延税金負債	931	582	349
土地	4,930	4,706	223	その他	735	440	295
建設仮勘定	211	241	29				
無形固定資産	12,446	10,369	2,077	少 数 株 主 持 分			
営業権	10,025	8,816	1,209	少数株主持分	0	0	0
その他	2,420	1,553	867				
投資その他の資産	13,800	15,901	2,101	資 本 の 部	59,617	60,011	393
投資有価証券	2,049	4,563	2,513	資 本 金	14,043	14,043	-
繰延税金資産	2,520	1,280	1,239	資 本 剰 余 金	22,993	22,993	-
長期前払費用	8,006	9,315	1,308	利 益 剰 余 金	26,099	27,188	1,088
その他	1,450	794	656	その他有価証券評価差額金	23	1,001	977
貸倒引当金	226	51	174	為替換算調整勘定	2,780	4,440	1,659
繰延資産	39	32	6	自 己 株 式	760	773	12
合 計	144,130	148,352	4,222	合 計	144,130	148,352	4,222

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	前 期	当 期
	14年4月1日から 15年3月31日まで	15年4月1日から 16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,199	1,871
減価償却	5,978	4,421
貸倒引当金の増減額	84	357
受取利息及び受取配当	258	147
支払利息	1,168	1,138
為替差損	4	66
有価証券売却益	12	0
投資有価証券売却益	1,327	950
ゴルフ会員権評価損	1,926	2
有形固定資産売却損		18
有形固定資産除却・売却	901	301
有形固定資産売却益		4,898
固定資産除却損		563
売上債権の増減額	6,737	2,390
棚卸資産の減少額	16,645	8,682
仕入債務の増減額	3,319	518
退職給付引当金の増減額	6,234	255
前払年金費用の増加額	7,784	1,404
未払消費税等の増加額	462	5
未役員賞与の増加額	83	2
その他の支払	47	11
の	829	693
小 計	19,372	6,982
利息及び配当金の受取額	257	149
利息の支払額	1,237	1,141
法人税等の支払額	1,082	1,569
法人税等の還付額	3,412	1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,022	5,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	988	10
有形固定資産の取得による支出	2,732	1,304
有形固定資産の売却による収入	59	5,694
投資有価証券の取得による支出	974	938
投資有価証券の売却による収入	3,404	1,004
長期貸付けによる支出	10	2
長期貸付金の回収による収入	19	16
その他の	2,944	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,697	4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	6,081	873
長期借入れによる収入	12,329	1,200
長期借入金の返済による支出	37	1,696
社債の発行による収入		15,000
社債の償還による支出	14,197	5,000
株式の発行による収入	1	
提出会社による配当金の支払額	382	
自己株式の取得による支出	49	14
自己株式の売却による収入		1
その他の		49
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,417	8,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	548
現金及び現金同等物の増減額	22,725	18,392
現金及び現金同等物の期首残高	39,552	16,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10
現金及び現金同等物の期末残高	16,827	35,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

前連結会計年度において連結子会社であった尾道アンリツ(株)は、当連結会計年度においてアンリツ不動産(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、尾道アンリツ(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

また、アンリツテクマック(株)、(株)アンリツプロアソシエ及びアンリツデバイス(株)は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株)市川電機)については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ(ブラジル)は、決算日変更により当会計期間の月数が15ヵ月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(其他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

- 2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の加算部分についてキャッシュバランス型の新企業年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う損益に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

- 3) 役員退職慰労引当金 国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(8) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,289百万円	54,925百万円
2. 関係会社株式	5百万円	5百万円
3. 偶発債務		
(1)保証債務・保証予約残高	2,050百万円	1,778百万円
(2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン	1,983百万円	1,752百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	67百万円	26百万円
(3)社債の債権履行引受契約に係る 偶発債務 第2回無担保社債	-百万円	5,072百万円
4. 発行済株式総数		
当社の発行済株式総数は、普通株式 128,018千株であります。		
5. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式478千株であります。		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給与賞与	11,597百万円	8,733百万円
(2) 広告宣伝費	1,897百万円	1,333百万円
(3) 退職給付費用	2,097百万円	1,011百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	107百万円
(5) 旅費交通費	1,440百万円	1,170百万円
(6) 減価償却費	1,156百万円	625百万円
(7) 試験研究費	5,041百万円	3,859百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	13,222百万円	9,886百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
(1)土地及び建物	-百万円	4,857百万円
4. 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金・再就職支援費用等であります。		
5. 固定資産除却損の内訳		
(1)建物及び構築物	0百万円	-百万円
(2)機械装置及び運搬具	228百万円	-百万円
(3)工具器具備品	360百万円	-百万円
(4)その他の無形固定資産	-百万円	563百万円
(5)その他の投資その他の資産	5百万円	-百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,327百万円	32,830百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	499百万円	2,399百万円
現金及び現金同等物	16,827百万円	35,229百万円
2. 重要な非資金取引		
	前連結会計年度	当連結会計年度
転換社債の転換に伴う資本の増加額	0百万円	-百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	1,185	1,230	45	1,218	2,908	1,689
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	7	7	-	-	-	-
	小 計	1,192	1,238	45	1,218	2,908	1,689
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	33	28	5	0	0	0
	(2)債券	-	-	-	931	930	1
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	33	28	5	932	930	1
合 計		1,226	1,266	39	2,150	3,839	1,688

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売 却 額	4,099	7,615
売却益の合計額	1,340	953
売却損の合計額	116	0

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対 照表計上額	摘 要	連結貸借対 照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券				
非上場株式	790		719	
コマーシャルペーパー	499		2,399	
合 計	1,290		3,118	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	507	-	-	-
合 計	507	-	-	-

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)社債	-	930	-	-
(2)その他	2,399	-	-	-
合 計	2,399	930	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(金利関連)

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本電 気株	東京都 港区	337,820	通信機器・コン ピュータ・その 他電子機器及び 電子デバイスの 製造・販売並び にサービスの提 供	21.68%	2名	当社製品 の販売他	投資有価証 券の売却 (注)1 売却代金 売却益	1,001 947	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 投資有価証券の売却価格は、一般的な株価評価法に基づき、合理的に算定を行ったものであります。
2 上記取引額には、消費税等は含まれておりません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 採用している退職給付制度の概要		
	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定していません。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定していません。また従来の厚生年金基金制度については、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の代行部分に係る過去分返上に関する認可を受け、加算部分についてはキャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しました。</p>
2. 退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	31,173百万円	30,939百万円
(2) 年金資産	21,832百万円	23,131百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	9,341百万円	7,808百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	16,133百万円	15,743百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	6,792百万円	7,935百万円
(6) 前払年金費用	7,786百万円	9,184百万円
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	993百万円	1,249百万円
3. 退職給付費用の内訳		
(1) 勤務費用	2,628百万円	1,239百万円
(2) 利息費用	1,702百万円	698百万円
(3) 期待運用収益(減算)	1,378百万円	599百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,005百万円	1,282百万円
(5) 臨時に支払った割増退職金	11,341百万円	百万円
(6) 厚生年金基金代行返上部分返上益	6,229百万円	百万円
(7) 退職給付制度移行利益	百万円	2,573百万円
<p>(注)平成16年3月1日をもって厚生年金基金制度の加算部分について、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しております。本移行に伴い過去勤務が発生し、対応する未認識数理差異を償却しております。当該処理による影響額は特別利益の「退職給付制度移行利益」に2,573百万円計上されております。</p>		
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 割引率	2.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	4.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 発生時に全額費用処理しております。 -

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
連結会社繰越欠損金	9,922百万円	連結会社繰越欠損金	9,737百万円
棚卸資産	6,955	棚卸資産	8,825
ソフトウェア	1,916	ソフトウェア	2,106
投資有価証券	861	未払費用	992
未払費用	804	投資有価証券	811
その他	641	その他	500
繰延税金資産小計	21,101	繰延税金資産小計	22,973
評価性引当額	9,755	評価性引当額	10,980
繰延税金資産合計	11,346	繰延税金資産合計	11,993
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職引当金	1,484	退職引当金	1,909
その他	15	その他有価証券評価差額金	684
繰延税金負債合計	1,500	その他	23
繰延税金資産の純額	9,846	繰延税金負債合計	2,617
		繰延税金資産の純額	9,375
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	

(前連結会計年度)

3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が76百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	467円21銭	470円53銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	256円90銭	8円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-	7円99銭

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	32,760	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(21)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	32,782	1,101
期中平均株式数(株)	127,607,749	127,550,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(0)
普通株式増加額(株)	-	17,498,992
(うち転換社債)	(-)	(10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(7,476,635)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 転換社債1銘柄 潜在株式の数 10,022,357株 2. 新株引受権3銘柄 潜在株式の数 128,123株 3. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 4. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 368,000株	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年3月期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信 機 器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,610	51,441	1,218	11,584	3,700	78,554		78,554
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	319	7	29	2,492	2,854	2,854	
計	10,616	51,760	1,226	11,613	6,192	81,408	2,854	78,554
営業費用	13,158	58,705	4,018	11,202	4,279	91,364	2,061	89,303
営業利益	2,542	6,945	2,792	410	1,913	9,956	792	10,748
資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資 産	16,417	87,566	8,777	11,155	6,654	130,570	13,560	144,130
(2) 減 価 償 却 費	643	3,480	957	98	266	5,446	381	5,828
(3) 資 本 的 支 出	153	1,845	172	36	181	2,390	477	2,867

平成16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信 機 器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,388	47,675	920	11,444	5,966	78,395		78,395
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	208	194	15	2,989	3,425	3,425	
計	12,405	47,883	1,114	11,460	8,956	81,820	3,425	78,395
営業費用	12,619	46,880	2,510	10,579	6,589	79,179	2,591	76,587
営業利益	213	1,003	1,395	881	2,366	2,641	833	1,808
資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資 産	17,334	68,742	6,598	10,974	12,707	116,357	31,995	148,352
(2) 減 価 償 却 費	396	2,355	718	67	407	3,944	312	4,257
(3) 資 本 的 支 出	84	985	19	215	108	1,413	116	1,530

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 情報通信機器 デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機
(2) 計 測 器 デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、
RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
(3) デ バ イ ス 光デバイス
(4) 産 業 機 械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
(5) サ ー ビ ス 他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業
に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前期(平成15年3月期) 752百万円

当期(平成16年3月期) 825百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前期(平成15年3月期) 21,748百万円

当期(平成16年3月期) 39,820百万円

2. 所在地別セグメント情報

平成15年3月期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,363	12,820	10,940	5,429	78,554		78,554
(2) セグメント間の内部売上高	7,965	5,082	1,957	455	15,461	15,461	
計	57,328	17,903	12,897	5,885	94,015	15,461	78,554
営業費用	67,681	19,244	13,952	5,874	106,751	17,448	89,303
営業利益	10,352	1,340	1,054	10	12,736	1,987	10,748
資産	116,859	38,626	6,996	2,823	165,305	21,175	144,130

平成16年3月期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,836	11,469	8,910	7,179	78,395		78,395
(2) セグメント間の内部売上高	9,476	5,162	1,154	562	16,355	16,355	
計	60,312	16,631	10,065	7,742	94,751	16,355	78,395
営業費用	58,440	16,321	10,521	7,492	92,776	16,188	76,587
営業利益	1,872	309	455	249	1,974	166	1,808
資産	109,941	33,081	6,399	2,978	152,400	4,047	148,352

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前期（平成15年3月期）…………… 21,748百万円

当期（平成16年3月期）…………… 39,820百万円

4. 前連結会計年度まで「その他の地域」として表示しておりましたセグメント区分は、当連結会計年度においてアジア地域の重要性が増した為、「アジア他」に表示を変更しております。なお、この変更による金額的影響はありません。

3. 海外売上高

平成15年3月期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	11,442	10,938	9,742	32,123
連結売上高				78,554
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.6%	13.9%	12.4%	40.9%

平成16年3月期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	10,720	9,033	13,856	33,609
連結売上高				78,395
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.7%	11.5%	17.7%	42.9%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他……アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前期	当期	前期比
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	10,353	12,185	17.7
計測器	45,556	45,959	0.9
デバイス	1,102	846	23.2
産業機械	11,303	11,491	1.7
サービス他	873	3,252	272.2
合計	69,189	73,735	6.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前期	当期	前期比
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	9,809	10,332	5.3
計測器	52,735	47,486	10.0
デバイス	1,055	978	7.3
産業機械	11,631	11,708	0.7
サービス他	3,795	5,907	55.7
合計	79,027	76,413	3.3

(2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前期	当期	前期比
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	増減率 (%)
情報通信機器	3,504	1,448	58.7
計測器	6,865	6,676	2.8
デバイス	145	202	39.4
産業機械	412	675	63.9
サービス他	214	155	27.4
合計	11,141	9,159	17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前期	当期	前期比
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	10,610	12,388	16.8
計測器	51,441	47,675	7.3
デバイス	1,218	920	24.4
産業機械	11,584	11,444	1.2
サービス他	3,700	5,966	61.2
合計	78,554	78,395	0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成15年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで	平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで	平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	17,596	20,655	15,434	24,867
売上総利益	5,818	4,400	3,753	6,545
営業利益	2,620	2,820	3,968	1,339
経常利益	3,596	3,652	4,363	2,188
税金等調整前当期純利益	7,949	11,284	5,257	10,708
当期純利益	8,877	7,768	5,251	10,863
1株当たり当期純利益	69.55	60.87	41.15	85.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
総資産	169,150	147,059	142,916	144,130
株主資本	83,035	75,714	70,268	59,617
1株当たり株主資本	650.59	593.27	550.85	467.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,247	1,628	2,520	11,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114	2,671	1,167	972
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,213	7,920	2,209	8,506
現金及び現金同等物の増減額	17,850	3,480	844	2,238
現金及び現金同等物期末残高	21,701	18,220	19,065	16,827

平成16年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	13,667	21,139	15,961	27,627
売上総利益	3,492	6,640	4,990	9,023
営業利益	1,933	1,293	317	2,766
経常利益	2,623	858	1,367	2,334
税金等調整前当期純利益	2,233	473	1,401	1,512
当期純利益	2,114	833	1,382	1,202
1株当たり当期純利益	16.57	6.53	10.84	9.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.57	-	-	8.39
総資産	142,156	154,352	150,363	148,352
株主資本	61,909	60,439	58,667	60,011
1株当たり株主資本	485.34	473.85	459.98	470.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	4,341	2,356	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,330	225	1,148	465
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	14,220	948	4,251
現金及び現金同等物の増減額	4,384	17,947	4,445	516
現金及び現金同等物期末残高	21,211	39,158	34,713	35,229

（参考）最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

平成15年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成14年6月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年12月31日現在	平成15年3月31日現在
資産の部	169,150	147,059	142,916	144,130
流動資産	106,530	86,932	86,128	85,501
固定資産	62,550	60,067	56,738	58,589
有形固定資産	36,050	35,042	34,068	32,342
無形固定資産	14,625	12,762	12,501	12,446
投資その他の資産	11,875	12,262	10,168	13,800
繰延資産	69	59	49	39
負債の部	86,114	71,343	72,646	84,512
流動負債	35,208	24,370	25,127	25,748
固定負債	50,905	46,973	47,518	58,764
少数株主持分	0	0	0	0
資本の部	83,035	75,714	70,268	59,617
資本金	14,043	14,043	14,043	14,043
資本剰余金	22,988	22,993	22,993	22,993
利益剰余金	49,987	42,213	36,962	26,099
<small>其他有価証券評価差額金</small>	2	147	6	23
<small>為替換算調整勘定</small>	3,263	2,659	2,966	2,780
<small>自己株式</small>	721	728	757	760
(参考)有利子負債	60,157	52,716	54,552	63,163

平成16年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成15年6月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年12月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部	142,156	154,352	150,363	148,352
流動資産	85,576	99,579	96,580	94,561
固定資産	56,550	54,745	53,732	53,758
有形固定資産	30,621	29,503	28,412	27,487
無形固定資産	12,302	11,458	10,955	10,369
投資その他の資産	13,626	13,783	14,364	15,901
繰延資産	29	27	51	32
負債の部	80,246	93,911	91,695	88,340
流動負債	26,693	26,873	25,897	22,477
固定負債	53,553	67,038	65,797	65,863
少数株主持分	0	0	0	0
資本の部	61,909	60,439	58,667	60,011
資本金	14,043	14,043	14,043	14,043
資本剰余金	22,993	22,993	22,993	22,993
利益剰余金	28,201	27,368	25,985	27,188
<small>其他有価証券評価差額金</small>	306	715	731	1,001
<small>為替換算調整勘定</small>	2,874	3,913	4,314	4,440
<small>自己株式</small>	761	765	770	773
(参考)有利子負債	62,621	75,838	74,475	70,033

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成15年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで	平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで	平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで
事業別売上高	17,596	20,655	15,434	24,867
情報通信機器	1,749	2,402	1,524	4,934
計測器	12,575	13,303	10,760	14,801
デバイス	439	271	204	303
産業機械	2,121	3,717	2,186	3,558
サービス他	710	960	759	1,270
事業別営業利益	2,620	2,820	3,968	1,339
情報通信機器	1,203	489	979	129
計測器	898	2,457	2,527	1,062
デバイス	353	814	562	1,061
産業機械	327	574	257	420
サービス他	465	482	420	544
消去又は全社	304	117	60	310
地域別売上高	17,596	20,655	15,434	24,867
日本	6,930	13,610	7,672	18,217
米州	4,259	2,372	2,445	2,365
欧州	3,882	2,295	2,376	2,383
アジア他	2,523	2,377	2,941	1,900
受注高	18,539	18,620	17,641	24,224

平成16年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで
事業別売上高	13,667	21,139	15,961	27,627
情報通信機器	992	2,952	1,398	7,045
計測器	9,594	12,404	11,581	14,093
デバイス	127	254	131	408
産業機械	1,884	3,967	1,965	3,626
サービス他	1,068	1,560	884	2,453
事業別営業利益	1,933	1,293	317	2,766
情報通信機器	331	44	315	477
計測器	1,143	853	118	1,174
デバイス	416	506	268	204
産業機械	175	588	139	608
サービス他	391	540	510	925
消去又は全社	258	138	222	214
地域別売上高	13,667	21,139	15,961	27,627
日本	5,955	12,642	7,877	18,310
米州	2,454	2,237	2,826	3,201
欧州	2,048	1,925	2,391	2,667
アジア他	3,209	4,334	2,865	3,447
受注高	16,623	19,759	19,782	20,247



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 塩見 昭

問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (046) 296 - 6517

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円: 切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	47,503	6.0	207	-	2,412	-
15年3月期	44,833	50.7	12,328	-	13,490	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,267	-	9.94	9.13	1.8	1.7	5.1
15年3月期	27,294	-	213.89	-	33.2	8.5	30.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 127,550,587株 15年3月期 127,607,749株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	4.50	0.00	4.50	573	45.3	0.8
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	145,971	70,604	48.4	553.59
15年3月期	139,080	68,371	49.2	536.00

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 127,540,395株 15年3月期 127,558,724株

期末自己株式数 16年3月期 478,453株 15年3月期 460,124株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	20,500	800	800	3.50	-
通期	51,000	1,100	1,000	-	3.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円84銭

(注) 1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成14年7月1日付で当社の産業機械事業を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させております。

比較損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前 期		当 期		対 前 期	
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	百分比 (%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上	高	44,833	100.0	47,503	100.0	2,670	6.0
売上原価	価	40,655	90.7	37,875	79.7	2,779	6.8
売上総利益	益	4,177	9.3	9,627	20.3	5,450	130.5
販売費及び一般管理費	費	16,506	36.8	9,419	19.9	7,086	42.9
営業利益	益	12,328	27.5	207	0.4	12,536	-
営業外	受取利息	287		400		113	
	受取配当金	301		372		70	
	為替差益	4		-		4	
	賃料	841		0		841	
	その他営業外収益	271		128		142	
	営業外収益	益	1,706	3.8	901	1.9	804
営業外	支払利息	90		215		124	
	社債利息	640		542		98	
	為替差損	-		332		332	
	社債発行費償却	39		56		16	
	棚卸資産廃却損	-		108		108	
	棚卸資産評価損	1,127		1,777		649	
	その他営業外費用	968		490		477	
営業外費用	用	2,867	6.4	3,522	7.4	654	22.8
経常利益	益	13,490	30.1	2,412	5.1	11,077	-
特別	固定資産売却益	-		4,857		4,857	
	投資有価証券売却益	1,327		950		377	
	新株引受権戻入益	37		49		11	
	退職給付制度移行利益	-		2,164		2,164	
	厚生年金基金代行部分返上益	5,561		-		5,561	
	貸倒引当金戻入益	240		-		240	
	その他の特別利益	108		-		108	
特別利益	益	7,276	16.2	8,022	16.9	745	10.2
特別	棚卸資産評価損	10,718		2,264		8,454	
	棚卸資産廃却損	122		1,135		1,012	
	固定資産除却損	420		563		142	
	特別退職金	10,003		-		10,003	
	本社移転費用	108		-		108	
	関係会社株式評価損	551		-		551	
	投資有価証券評価損	1,402		-		1,402	
	投資有価証券売却損	116		-		116	
特別損失	失	23,444	52.3	3,963	8.3	19,481	83.1
税引前当期純利益	益	29,658	66.2	1,646	3.5	31,304	-
法人税、住民税及び事業税	税	37	0.1	181	0.4	143	384.3
過年度法人税等	税	-	-	48	0.1	48	-
過年度法人税等戻入額	戻	110	0.3	-	-	110	-
法人税等還付額	還	-	-	117	0.2	117	-
法人税等調整額	調	2,291	5.1	267	0.5	2,558	-
当期純利益	益	27,294	60.9	1,267	2.7	28,561	-
前期繰越利益	益	7,126		1,391		5,735	
自己株式処分差損	損	-		0		0	
合併に伴う受入未処分利益	益	58		-		58	
当期未処分利益	益	20,108		2,657		22,766	
利益	別途積立金取崩額	21,500		-		21,500	
	配当金	-		573		573	
	(1株につき)	(-)		(4円50銭)		-	
	役員賞与金	-		-		-	
分	(うち監査役賞与金)	(-)		(-)		(-)	
	次期繰越利益	1,391		2,084		692	

比較貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期別 科目	前期 (15年3月末)	当期 (16年3月末)	対前期比 増減()	期別 科目	前期 (15年3月末)	当期 (16年3月末)	対前期比 増減()
資産の部	139,080	145,971	6,890	負債の部	70,708	75,367	4,658
流動資産	68,256	76,285	8,029	流動負債	22,655	18,395	4,260
現金及び預金	12,400	28,800	16,400	支払手形	3,022	1,979	1,042
受取手形	1,026	1,249	223	買掛金	6,430	5,997	432
売掛金	16,673	18,319	1,645	一年内償還社債	650	360	290
有価証券	507	2,399	1,891	短期借入金	2,280	1,770	510
(棚卸資産)	(27,443)	(17,523)	(9,919)	未払金	2,603	2,028	575
製品	5,387	3,474	1,913	未払費用	1,396	1,121	274
原材料	8,581	6,954	1,626	未払法人税等	20	183	163
仕掛品	13,473	7,094	6,378	預り金	5,382	4,340	1,042
繰延税金資産	6,257	6,748	490	その他	870	613	256
その他	4,220	1,637	2,582	固定負債	48,053	56,971	8,918
貸倒引当金	273	393	120	社債	22,360	17,000	5,360
固定資産	70,784	69,653	1,131	転換社債	14,793	14,793	-
有形固定資産	16,258	10,757	5,500	新株予約権付社債	-	15,000	15,000
建物	9,344	7,671	1,672	長期借入金	10,500	9,800	700
構築物	312	257	55	役員退職慰労引当金	166	105	61
機械装置	2,910	848	2,061	その他	233	273	39
車輜運搬具	6	4	2	資本の部	68,371	70,604	2,232
工具器具備品	2,416	1,478	937	資本金	14,043	14,043	-
土地	1,268	497	770	資本剰余金	22,993	22,993	-
無形固定資産	1,421	931	490	資本準備金	22,993	22,993	-
ソフトウェア	1,381	892	489	利益剰余金	32,078	33,345	1,266
その他	39	38	0	利益準備金	2,468	2,468	-
投資その他の資産	53,105	57,964	4,859	任意積立金	49,719	28,219	21,500
投資有価証券	1,659	3,728	2,068	当期末処分利益	20,108	2,657	22,766
関係会社株式	27,546	32,704	5,157	その他有価証券評価差額金	17	996	978
長期貸付金	13,981	12,117	1,864	自己株式	760	773	12
長期前払費用	7,990	8,901	911				
繰延税金資産	1,547	135	1,412				
その他	639	467	172				
貸倒引当金	261	90	171				
繰延資産	39	32	6				
社債発行費	39	32	6				
資産合計	139,080	145,971	6,890	負債・資本合計	139,080	145,971	6,890

比較財務指標

財務比率	前期	当期	財務比率	前期	当期
総資本利益率 (ROA)	17.3%	0.9%	流動比率	301.3%	414.7%
株主資本利益率 (ROE)	33.2%	1.8%	株主資本比率	49.2%	48.4%
1株当たり当期純利益	213.89円	9.94円	総資本回転率	0.28回	0.33回
1株当たり純資産	536.00円	553.59円	棚卸資産回転率	1.32回	2.11回

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

総平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、前事業年度及び当事業年度において退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務につきましては、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の加算部分について、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が発生し、対応する未認識数理差異を償却しております。

当該処理に伴う影響額は、特別利益として2,164百万円計上されております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	34,918百万円	29,703百万円
2.会社が発行する株式の総数は普通株式400,000千株であり、発行済株式総数は普通株式128,018千株であります。		

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

3.自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式478千株であります。

4.関係会社に対する債権債務

	前事業年度	当事業年度
(1) 売掛金	4,346百万円	4,704百万円
(2) 長期貸付金	13,962百万円	12,111百万円
(3) 支払手形及び買掛金	2,265百万円	2,315百万円
(4) 預り金	3,929百万円	4,272百万円

5.偶発債務

	前事業年度	当事業年度
(1) 保証債務・保証予約残高	17,559百万円	13,229百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	12,440百万円 (103,500千米ドル)	8,772百万円 (83,000千米ドル)
アンリツ・カンパニー	1,081百万円 (9,000千米ドル)	- 百万円 (- 千米ドル)
アンリツ・リミテッド	1,986百万円 (10,500千英ポンド)	2,665百万円 (13,800千英ポンド)
従業員住宅ローン	1,983百万円	1,752百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	67百万円	26百万円

(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。

2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。

(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

第2回無担保社債	- 百万円	5,072百万円
----------	-------	----------

6.発行済株式数の増加内訳

	前事業年度	当事業年度
転換社債の転換	1千株	- 千株
発行済株式数		
発行価格	1百万円	- 百万円
(うち資本金組入額)	(0百万円)	(- 百万円)
新株引受権付社債の	1千株	- 千株
新株引受権行使		
発行価格	1百万円	- 百万円
(うち資本金組入額)	(0百万円)	(- 百万円)

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は996百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る売上高及び営業費用

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(1) 売上高	11,600百万円	11,700百万円
(2) 原材料仕入高	15,631百万円	19,374百万円

2. 関係会社に係る営業外収益

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(1) 受取利息	235百万円	383百万円
(2) 受取配当金	140百万円	309百万円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

主要な費目及び金額

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(1) 従業員給料・賞与	5,580百万円	3,491百万円
(2) 販売手数料	401百万円	387百万円
(3) 荷造運送費	562百万円	414百万円
(4) 広告宣伝費	1,341百万円	981百万円
(5) 福利厚生費	1,196百万円	870百万円
(6) 賃借料	870百万円	494百万円
(7) 退職給付費用	1,950百万円	863百万円
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	105百万円
(9) 旅費交通費	696百万円	513百万円
(10) 減価償却費	557百万円	129百万円
(11) 試験研究費	1,437百万円	751百万円

販売費及び一般管理費の割合

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
販売費	約57%	約75%
一般管理費	約43%	約25%

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
	8,885百万円	5,691百万円

5. 特別利益 固定資産売却益の内訳

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
土地・建物構築物	- 百万円	4,857百万円

6. 特別損失 固定資産除却損の内訳

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
機械装置及び運搬具	107百万円	- 百万円
工具器具備品	312百万円	- 百万円
ソフトウェア	- 百万円	563百万円

(税効果会計関係)

前事業年度

当事業年度

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	9,561 百万円
棚卸資産	5,651
ソフトウェア	1,810
投資有価証券	800
未払費用	506
固定資産	418
その他	437
繰延税金資産小計	19,186
評価性引当額	9,561
繰延税金資産合計	9,625
繰延税金負債	
退職引当金	1,755
その他	64
繰延税金負債合計	1,819
繰延税金資産の純額	7,805

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	7,595 百万円
税務上の繰越欠損金	7,431
ソフトウェア	2,000
投資有価証券	811
未払費用	461
その他	426
繰延税金資産小計	18,728
評価性引当額	8,979
繰延税金資産合計	9,749
繰延税金負債	
退職引当金	2,184
その他有価証券評価差額金	681
繰延税金負債合計	2,865
繰延税金資産の純額	6,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
繰越欠損金当期控除額	139.8%
期間差異に対する評価性引当額増減	93.3%
デバイス部門分割による税務積立金譲渡額	17.2%
繰延税金資産税率差額減額修正	12.1%
住民税均等割等課税所得によらない税額	11.2%
永久差異	7.3%
税額等見積差額	5.6%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%

(前事業年度)

3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が54百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	536円00銭	553円59銭
1株当たり当期純利益金額又は		
1株当たり当期純損失金額 ()	213円89銭	9円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	9円13銭

前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	27,294	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	27,294	1,267
期中平均株式数(株)	127,607,749	127,550,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(0)
普通株式増加額(株)	-	17,498,992
(うち転換社債)	(-)	(10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(7,476,635)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 転換社債1銘柄 潜在株式の数 10,022,357株 2. 新株引受権3銘柄 潜在株式の数 128,123株 3. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 4. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 368,000株	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株

役員 の 異 動

(平成16年6月25日付)

1. 代 表 者 の 異 動

退任予定代表取締役

代表取締役副社長	いし ぐる たつ お 石 黒 辰 雄	取締役も退任、相談役に就任予定
----------	-----------------------	-----------------

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 常 務 執 行 役 員 経 営 企 画 室 長	お の こう へい 小 野 浩 平	現 常務執行役員 経営企画室長
取 締 役 常 務 執 行 役 員 計 測 事 業 統 轄 本 部 長	と だ ひろ みち 戸 田 博 道	現 常務執行役員 計測事業統轄本部長
取 締 役 常 務 執 行 役 員 グ ロー バ リ ゼ ー シ ョ ン セ ン タ ー 長	マーク・エバンス	現 常務執行役員 グローバルゼーションセンター長

(2) 退任予定取締役

取 締 役	おお おか たか お 大 岡 隆 雄	経営企画室アドバイザーは 従来どおり
-------	-----------------------	-----------------------

(3) 昇 格

常 務 取 締 役 上 席 常 務 執 行 役 員 経 理 部 長	はし もと ひろ かず 橋 本 裕 一	現 取締役 上席常務執行役員 経理部長
---	------------------------	---------------------------

新任取締役候補の略歴

小 野 浩 平 （おの こうへい）

生年月日 昭和 22 年 5 月 6 日生
最終学歴 昭和 45 年 3 月 東京電機大学工学部卒業
職 歴 昭和 45 年 4 月 当社入社
平成 6 年 4 月 計測器事業本部 計測器事業部 第 1 開発部長
平成 9 年 6 月 アンリツ・ウィルトロン・カンパニー（現アンリツ・カンパニー、米国）出向
平成 12 年 6 月 メジャメント ソリューションズ デバイス事業部長
平成 13 年 6 月 執行役員就任
アドバンスト コンポーネンツ プレジデント
平成 15 年 4 月 理事就任
デバイス事業推進部長
平成 15 年 10 月 アンリツデバイス株式会社社長就任
平成 16 年 4 月 常務執行役員就任
経営企画室長
現在に至る

戸 田 博 道 （とだ ひろみち）

生年月日 昭和 22 年 10 月 9 日生
最終学歴 昭和 46 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業
職 歴 昭和 46 年 4 月 当社入社
平成 9 年 6 月 計測器事業本部 計測器事業部 第 3 開発部長
平成 12 年 6 月 メジャメント ソリューションズ
ワイヤレスコム事業部長
平成 14 年 7 月 執行役員就任
ワイヤレスメジャメント ソリューションズ
プレジデント
平成 15 年 4 月 計測事業統轄本部 ワイヤレス計測事業部長
平成 16 年 4 月 常務執行役員就任
計測事業統轄本部長
現在に至る

マーク・エバンス

生年月日 昭和 26 年 3 月 29 日生

最終学歴 昭和 48 年 6 月 リーハイ大学卒業（経済学士）

職 歴 昭和 48 年 7 月 アーサーアンダーセン入社

昭和 51 年 5 月 ウィルトロン・カンパニー（現アンリツ・カンパニー、
米国）入社、同社経理部門マネージャー

昭和 58 年 5 月 同社財務・総務部長

平成 2 年 4 月 アンリツ・ウィルトロン・カンパニー（現アンリツ・
カンパニー）C F O

平成 8 年 2 月 アンリツ・カンパニー社長

平成 12 年 6 月 当社執行役員就任

平成 16 年 4 月 常務執行役員就任
グローバルゼーションセンター長
現在に至る

なお、株主総会後の役員及び執行役員の新体制は次のとおりになる予定です。

1. 役員

代表取締役社長	塩 見 昭
常務取締役	橋 本 裕 一
取締役	小 野 浩 平 (新任)
取締役	戸 田 博 道 (新任)
取締役	マーク・エバンス (新任)
取締役	山 口 重 久
常勤監査役	近 江 清 貴
常勤監査役	関 根 英 夫
監査役(社外監査役)	柴 田 保 幸
監査役(社外監査役)	妹 尾 賢 治

2. 執行役員

社 長	塩 見 昭
上席常務執行役員	橋 本 裕 一 (経 理 部 長、コ ー ポ レ ー ト 総 括、 貿 易 審 査 室 担 当)
常務執行役員	小 野 浩 平 (経 営 企 画 室 長、 技 術 総 括、 コ ア テ ク ノ ロ ジ ー R & D セ ン タ ー・ 光 デ バ イ ス R & D セ ン タ ー・ 知 的 財 産 部・ 精 密 計 測 事 業 推 進 部・ ピ ュ ア フ ロ ー 事 業 推 進 部 附 担 当)
常務執行役員	戸 田 博 道 (計 測 事 業 統 轄 本 部 長)
常務執行役員	マーク・エバンス (グローバリゼーションセンター長)
執行役員	斉 藤 五 郎 (戦 略 マ ー ケ テ ィ ン グ 本 部 長、 中 国 室 長)
執行役員	庄 司 耕 治 (環 境 推 進 セ ン タ ー 長、 製 造 総 括、 I T 戦 略 部・ 品 質 推 進 部・ 資 材 部 附 担 当)
執行役員	小 藤 哲 司 (営 業 本 部 長、 計 測 事 業 統 轄 本 部 副 統 轄 本 部 長)
執行役員	島 村 章 一 (人 材 開 発 部・ 総 務 部・ 監 査 室・ リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト セ ン タ ー 担 当)
執行役員	山 口 重 久 (グローバルビジネス本部長)
執行役員	フランク・ティアナン (計 測 事 業 統 轄 本 部 副 統 轄 本 部 長)
執行役員	ポール・ハンター (計 測 事 業 統 轄 本 部 副 統 轄 本 部 長)
執行役員	吉 田 正 典 (シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 長)
執行役員	小 熊 康 之 (I P ネ ッ ト ワ ー ク 事 業 部 長)
執行役員	田 中 健 二 (ワ イ ヤ レ ス 計 測 事 業 部 長)

(注) 印を付した執行役員は取締役兼務であります。

以 上